

建設コンサルタント業務等 指名業者審査基準

令和3年11月

北海道開発局 事業振興部 工事管理課

1. 基本事項

通常指名競争における指名業者の選定については、「北海道開発局工事等競争参加者選定要領（平成 12 年 12 月 19 日北開局工第 333 号）第 26 条、第 27 条」及び「建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名基準の運用について（平成 7 年 4 月 3 日北開局工第 5 号）」に基づく指名基準により実施しているところであるが、具体的な選定基準は、本基準により運用するものとする。

[補足事項]

通常指名競争入札は、他の入札方式と比べ、受発注者の負担軽減を図ることができることや受注の隔たりの緩和等の利点がある。そのため、会計法令等を踏まえつつ、引き続き、通常指名競争入札の活用を図るとともに、多様な入札契約方式の活用も合わせて実施していくこととする。

2. 1次選定(選定候補業者群の作成)

北海道開発局における測量、土木関係コンサルタント、建築関係コンサルタント、補償関係コンサルタント、地質調査の通常指名競争入札に係る業者の1次選定を行う評価基準は以下を基本とする。

判断項目	選定における着目点
1. 有資格業者	北海道開発局の当該業種区分にかかる参加資格がある者を要件として設定する
2. 欠格要件の有無	以下の欠格要件に該当しないことを要件として設定する 1) 不誠実な行為の有無 ・贈賄及び不正行為等に基づく指名停止期間中でない者 ・警察からの排除要請等がない者 2) 経営状況 ・会社更生法等手続き中でない者、取引停止処分中あるいは経営状況が極めて不安定でない者 3) 安全管理の状況 ・事故等に基づく指名停止期間中である、その他労働基準監督署からの安全管理に関する指導を受けているにも関わらず改善を行っていない等の項目に該当しない者 4) 労働福祉の状況 ・賃金不払い等による労働基準監督署からの通報があるにも関わらず改善がない等の項目に該当しない者 5) コンサルタント等登録 ・当該業務に関係する建設コンサルタント登録部門又は地質調査業者、測量業者の停止又は登録がない者
3. 地理的条件	業務内容に応じて次のいずれかを要件として設定する ①開発建設部管内に本店を有する ②道内に本店を有する ③開発建設部管内に本店、支店又は営業所を有する ④道内に本店、支店又は営業所を有する ※競争性が確保できない場合は、条件を拡げて設定すること
4. 業務実績に関する要件 ※業務内容により適宜設定	当該業務と同じ業務キーワードの全国における業務実績を要件として設定する ・業務実績は、国の機関、都道府県、市町村（政令市含む）、高速道路会社等の過去10年間の実績を対象とし、業務実績はTECRIS等の業務段階コード又は業務内容コード、業務キーワードにより検索すること

3. 2次選定のための技術審査基準(10者程度 ABC評価により指名選定)

1次選定で抽出した選定候補業者群を対象に、2次選定を行う評価基準は以下を基本とする。

技術審査基準

(すべて企業の評価)

評価項目		選定項目 (選定における着眼点)	評価				備考
			2 A	A	B	C	
①履行の確実性 (手持ち業務の状況)		北海道開発局における同一業種区分での当該年度の当初契約金額÷過去5年度平均最終契約金額	—	0.5未満	0.5以上 ～ 1.5未満	1.5以上	注1)
②技術的特性	業務実績	道内における業務実績 (業務キーワードの過去10年間の実績)	国(自開発建設部)	国(自開発建設部以外)	国(開発局以外)・高速道路会社等・北海道	市町村(政令市含む)	
	地域精通度	地理的条件について、業務内容に応じて適宜設定する (1次選定3.地理的条件①～④における例を以下に記す) <設定例> ①【A】自開発建設部管内に本店を有する 【B】隣接開発建設部管内に本店を有する 【C】— ②【2A】自開発建設部管内に本店を有する 【A】自開発建設部管内に支店又は営業所を有する 【B】道内に本店を有する ③【2A】自開発建設部管内に本店を有する 【A】自開発建設部管内に支店又は営業所を有する 【B】隣接開発建設部管内に本店を有する 【C】隣接開発建設部管内に支店又は営業所を有する ④【2A】自開発建設部管内に本店を有する 【A】自開発建設部管内に支店又は営業所を有する 【B】隣接開発建設部管内に本店、支店営業所を有する 【C】道内に本店、支店又は営業所を有する	適宜設定	適宜設定	適宜設定	適宜設定	
	技術者評価	道内における有資格技術者の有無	—	αが1名以上	βが2名以上	A、B以外	注2)
③公平性 (指名回数)		同一開建かつ同一業種区分での当該年度における通常指名競争入札の指名回数	無し	1回	2回	3回以上	
④業務成績		北海道開発局における過去2年の同一業種区分の平均点	80点以上	77点以上 80点未満	74点以上 77点未満	74点未満 もしくは 実績無し	注1)
⑤表彰		過去2年の同一部門(開発局発注業務の優良業務表彰受賞歴における同一事業部門)表彰	—	—	局長表彰	部長表彰	注1) 注3)
⑥その他		公平かつ公正に業者を選定するとともに、機会均等の趣旨にのっとり、中小企業者の受注機会に配慮	—	中小企業	—	大手企業 公益法人	

- ・上記、評価項目①～⑥での「A」の総数にて評価を行い、原則として上位10社程度を選定する。

※評価「A」の数が同数の場合は、「B」「C」の順番に総数の評価を行う。

※評価「A」「B」「C」の数が同数の場合は、下記の手順で順位付を行う。

- ・手順1：過去2年の同じ業種区分の業務成績平均点数の高い者
- ・手順2：手持ち業務における当該年度業務契約金額の低い者

※なお、手順2でも順位付が同数となる場合は、同数の者を含めた10社以上の指名選定としてもよい

- ・各評価項目の基準日は別紙のとおり。

注) 1 評価項目①、④、⑤の対象は、北海道開発局発注業務である。

注) 2 有資格技術者の有無の評価内容は下記によるが、業務内容に応じて適宜設定すること。

業務区分	α	β
・ 測量	・ 測量士	・ 測量士補
・ 土木関係コンサルタント	・ 技術士【総合技術監理部門（〇〇）又は〇〇部門】	・ 一級土木施工管理技士 ・ 環境計量士 ・ 第一種電気主任技術者 ・ 第一種伝送交換主任技術者 ・ 線路主任技術者 ・ R C C M ・ A P E C エンジニア
・ 地質調査	・ 技術士【総合技術監理部門（建設・応用理学）、建設部門（土質及び基礎）、応用理学部門（地質）】	・ 地質調査技士

注) 3 (1) 表彰における過去2年の切り替え基準日は、毎年8月1日を原則とする。

(2) 表彰の評価は、過去2年における当該業務と同一部門（開発局発注業務の優良業務表彰受賞歴における同一事業部門）の局長表彰、部長表彰の受賞歴とする。

4. 指名業者(指名競争入札参加者)の決定

指名業者（通常指名競争入札参加者）は、入札・契約手続運営委員会において決定する。

＜入札・契約手続運営委員会の審議様式 1（例）＞

①対象業務名 : ○○○○○○業務
 ②業種区分 : 土木関係コンサルタント
 ③入札日 : 令和○年○月○日

【1 次選定結果】

判断項目	選定における着眼点	対象 業者数
1. 有資格業者	北海道開発局における土木関係コンサルタントの資格決定を受けている業者	1,500 社
2. 欠格要件の有無	上記業者のうち、不誠実な行為の有無・経営状況・安全管理の状況・労働福祉の状況に関する欠格要件に該当しない業者、また、コンサルタント等登録の停止又は登録がない業者以外	1,500 社
3. 地理的条件	上記業者のうち、○○開発建設部管内に本店・支店・営業所がある業者	500 社
4. 業務実績に関する要件	上記業者のうち、○○○、○○○の業務実績を有する業者	20 社

【2 次選定結果】

評価項目	選定項目	A 社	B 社	⋮	T 社
①履行の確実性 (手持ち業務の状況)	北海道開発局における同一業種区分での 当該年度の当初契約金額÷過去5年度平均最終契約金額	A	A	⋯	A
②技術的特性	道内における業務実績 (○○○、○○○の過去10年間の実績) ・国(自開発建設部) ・国(自開発建設部以外) ・国(北海道開発局以外)、高速道路会社等、北海道 ・市町村(政令市含む)	2A	2A	⋯	C
	地域精進度 ・自開発建設部管内に本店を有する ・自開発建設部管内に支店又は営業所を有する ・道内に本店を有する	2A	2A	⋯	B
	技術者評価 道内における有資格者の有無 ・○○が1名以上 ・○○、○○が2名以上 ・上記以外	A	A	⋯	B
③公平性 (指名回数)	同一開発建設部かつ同一業種区分での 当該年度における通常指名競争入札の指名回数 ・無し ・1回 ・2回 ・3回以上	2A	2A	⋯	A
④業務成績	北海道開発局における過去2年の同一業種区分の平均点 ・80点以上 ・77点以上80点未満 ・74点以上77点未満 ・74点未満もしくは実績無し	2A	A	⋯	C
⑤表彰	・過去2年の同一部門(北海道開発局発注業務の優良業務 表彰受賞歴における同一事業部門)表彰	B	C	⋯	C
⑥その他	機会均等の趣旨にのっとり、中小企業者の受注機会に配慮 ・中小企業 ・大手企業、公益法人	A	C		C
評価結果		11A 1B	9A 2C		2A 2B 4C
順位		1	2	⋯	20
指名		○	○	⋯	

＜入札・契約手続運営委員会の審議様式 2（例）＞

選定過程説明理由書

選提案作成年月日（次長確認） 令和 年 月 日

1. 1 次選定

判断項目	要件設定理由
地理的条件	
業務実績に関する要件（キーワード設定理由）	

2. 2 次選定

評価項目	選定項目評価配点理由
地域精通度	

(別紙)

選定項目における基準日

評価項目		選定項目 (選定における着眼点)	基準日	入札・契約手続運営委員会が 基準日より前に開催 例) 当該年度を令和3年度とした場合	入札・契約手続運営委員会が 基準日以降に開催 例) 当該年度を令和3年度とした場合	
①履行の確実性 (手持ち業務の状況)		北海道開発局における同一業種区分での当該年度の当初契約金額 ^{※1} ÷過去5年度平均最終契約金額 ^{※2}	右記による	入札・契約手続運営委員会開催日の属する月の前々月末日 (全て発注年度とする。4月又は5月発注の場合、前年度にさかのぼらない)		※1
			4月1日	H27.4.1からR2.3.31の完了業務	H28.4.1からR3.3.31の完了業務	※2
②技術的特性	業務実績	道内における業務実績 業務キーワードの過去10年間の実績	4月1日	H22.4.1からR2.3.31の完了業務	H23.4.1からR3.3.31の完了業務	
	地域精通度	地理的条件について、業務内容に応じて適宜設定する				
	技術者評価	道内における有資格技術者の有無				
③公平性 (指名回数)		同一開建かつ同一業種区分での当該年度の指名回数	右記による	入札・契約手続運営委員会開催日の属する月の前々月末日 (全て発注年度とする。4月又は5月発注の場合、前年度にさかのぼらない)		
④業務成績		北海道開発局における過去2年の同一業種区分の平均点	4月1日	H30.4.1からR2.3.31の完了業務	H31.4.1からR3.3.31の完了業務	
⑤表彰		過去2年の同一部門(開発局発注業務の優良業務表彰受賞歴における同一事業部門)表彰	8月1日	平成30年度、令和元年度表彰	令和元年度、令和2年度表彰	
⑥その他		機会均等の趣旨にのっとり、中小企業者の受注機会に配慮				